

嵐山町総合戦略
検証結果
(令和2年度)

令和3年12月

目次

1. 雇用をつくる

- (1) 新たな産業と農業の活性化を図る 1
- (2) 就労機会の充実を図る 4

2. 人の流れをつくる

- (1) 「嵐山町（らんざんまち）」の知名度向上を図る 8
- (2) 嵐山町への定住人口の増加を図る 10
- (3) 嵐山町への来客数の増加を図る 12

3. 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる

- (1) 結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康の支援 16
- (2) 未来志向の子育ての支援の充実 18
- (3) 嵐山町の教育環境の充実 21

4. 住みよい環境をつくる

- (1) 武蔵嵐山駅周辺施設の充実 26
- (2) 自然豊かな環境整備の推進 28

5. 地域の安全・安心をつくる

- (1) 安全・安心な公共施設の推進 33
- (2) 交通安全の推進 34
- (3) 防犯対策の充実 35

1. 雇用をつくる

(1) 新たな産業と農業の活性化を図る

《基本目標》 嵐山町における新たな産業の創出と農業の活性化を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	市町村内生産額※					
	現状値	平成 24 年度 73,001 百万円 (平成 26 年度発表)			目標値	80,000 百万円 (令和元年度発表)	
	実績値	H27年度 77,438 百万円 平成 25 年度 (平成 27 年度 発表)	H28年度 86,520 百万円 平成 26 年度 (平成 28 年度発表)	H29年度 〃 百万円 平成 27 年度 (平成 29 年度発表)	H30年度 87,288 百万円 平成 28 年度 (令和元年度発表)	R1年度 85,652 百万円 平成 29 年度 (令和 2 年度発表)	R2年度 83,879 百万円 平成 30 年度 (令和 3 年度発表)

※市町村内生産額：1年間に生み出される付加価値の総額

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな産業の「風」をおこす

①嵐山町版「地域おこし協力隊」の配置

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	らんざん活性化チームのメンバー					
	現状値	—			目標値	10名(5か年分の累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			H29年1月より 町おこしディレクター を1名採用	7名	9名	11名	11名
2	指標の内容	らんざん活性化チームプロジェクトのイベント参加者数(既存イベントに参加する場合は増加数)					
	現状値	H28年度 0人			目標値	令和2年 4,950人(4か年分の累計)	
	実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		—	998人	1,404人	1,874人	11人	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	地域活性化事業	地域支援課	3,371	1,276	5,108	4,874	4,820	0

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成29年1月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始し、令和2年3月末をもって活動期間が終了した。活動終了後もらんざん活性化チームのメンバーとして町有林の下草刈り等を継続して行い、今後間伐林を活用した事業展開を模索している。※参考 はなさか研究所 11人参加(内小川高校生5人)

【課題となっていること】

- ・らんざん活性化チームのメンバーより、さまざまな提案をいただいているが、予算もなくまたコロナ禍でもあり計画を実行するまでにいたっていない。

②農業を中心とした産業の新たな展開

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	農産物直売所の売上高					
	現状値	平成 26 年度 274 百万円			目標値	令和 2 年度 312 百万円	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		274 百万円	288 百万円	294 百万円	310 百万円	300 百万円	285 百万円
2	指標の内容	地産地消食堂の来客者数					
	現状値	—			目標値	令和 2 年度 35,000 人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		地方創生加速 化交付金にて 採択	1,829 人/年 (平成 29 年 2 月~)	6,212 人/年	3,511 人/年	13,131 人/年	47,820 人/年
3	指標の内容	千年の苑事業・めんこ 61 プロジェクト、地域活性化事業による経済効果					
	現状値	平成 28 年度 748 千円			目標値	令和 2 年度 126,605 千円	
	実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		—	7,802 千円	78,500 千円	131,826 千円	40,292 千円	
4	指標の内容	景観作物作付面積					
	現状値	H27 年度 0ha			目標値	令和 2 年度 10ha	
	現状値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		2ha	5.6ha	8.0ha	6.0ha	5.4ha	
5	指標の内容	観光農園「千年の苑」及び地産地消食堂就労者数					
	現状値	H27 年度 0 人			目標値	令和 2 年度 20 人	
	現状値	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		0 人	44 人	47 人	66 人	15 人	
6	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園による経済効果					
	現状値	平成 28 年度 0 千円			目標値	令和 3 年度 161,310 千円	
	実績値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		0 千円 (H30 年度プレオープン)	105,809 千円	175,555 千円	19,700 千円		
7	指標の内容	千年の苑ラベンダー農園の来場者数					
	現状値	H28 年度 0 人			目標値	令和 3 年度 100,000 人	
	実績値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		0 人 (H30 年度プレオープン)	77,460 人	75,646 人	7,300 人		
8	指標の内容	千年の苑観光手芸用施設利用者数					
	現状値	H28 年度 0 人			目標値	令和 3 年度 1,420 人	
	実績値	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		0 人 (H30 年度プレオープン)	27 人	156 人	5,136 人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	農業者支援事業	農政課	19,546	39,456	61,422	31,647	10,274	20,318

2	農業施設整備事業	農政課	2,119	6,826	7,736	5,758	47,411	46,957
3	農業振興事業	農政課	372	379	938	805	437	438
4	特産品開発事業	企業支援課	500	300	0	0	0	0

【効果があったこと】

- ・「千年の苑」（ラベンダー園）で収穫されたラベンダーを蒸留して採れた100%ピュアオイルを使用したアロマオイルを商品化し300本の限定販売を行った。マスコミ等の宣伝効果もあり人気商品となり短期間で完売となったため、オイルを使った第2弾の商品開発が進んでいる。
- ・ラベンダーまつりの開催は中止となったが、開花時に仮の散策道を作り密にならないよう自由散策ができるようにした。また希望が多かった花卉の販売も予約制としコロナ対策をしながら実施できた。
- ・幻の小麦農林61号の復活プロジェクトにより、うどんをはじめ焼き菓子など多くの商品が販売されるようになった。町外ではあるが使用量が大口の飲食店の売り上げも好調であった。嵐山町産小麦「農林61号」を使用した商品が食べられる・購入できる店舗を紹介した「らんざん農林61マップ」を発行し、協賛店をめぐってもらい懸賞付きのスタンプラリーを行い特産品のPRができた。
- ・小麦農林61号については、乾麺の商品化に伴い大口となる食品会社や町外飲食店からの取扱もあり、令和2年度の作付面積は、元年度から6.1ha増え乾燥調製、製粉対応が可能である最大量の13.5haとなった。

【課題となっていること】

- ・農産物直売所では、客数(▽8.9%)・農家の受託品(▽1.5%)とともに大幅減少であった。新型コロナウイルス感染防止対策により営業時間の短縮による影響も現れており、昨年同月との比較で増加月が2つしかなく通常の営業時間再開の目途がたたない中、売り上げの回復の仕掛けづくりが急務となっている。
- ・「千年の苑」（ラベンダー園）では、一昨年の長雨や台風が原因でほとんどの株が枯れてしまい壊滅的な打撃を受けた。令和2年度もその影響により苗の生育も振るわなかった。今後も異常気象に対応できる苗の選定や土壌改良が課題となっている。
- ・ラベンダーまつりについて苗の生育状況や緊急事態宣言の影響により開催できなかった。今後については、コロナ禍による新しい生活様式に従い感染症拡大対策を取りながらのイベント再開が課題となっている。
- ・小麦農林61号については、順調に協賛店を増やしており、取扱量を増やしたいという店舗等の要望が出ている。今後、こうしたニーズにこたえるためには、作付面積を増加し、さらには麦の乾燥量を増やすなど関係機関と様々な調整が必要となる。

(2) 就労機会の充実を図る

《基本目標》 嵐山町における就労機会の拡充を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山町納税義務者数					
	現状値	H26年度 7,983人		目標値		令和2年度 8,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		7,922人	8,065人	8,068人	8,140人	8,276人	8,411人

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○企業誘致による魅力的なまちづくり

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	企業誘致条例等による立地企業数					
	現状値	—		目標値		2件(平成27年度から令和2年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		0件	1件	0件 (累計1件)	0件 (累計1件)	0件 (累計1件)	0件 (累計1件)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	企業誘致事業	企業支援課	0	20,508	31,243	51,216	19,653	1,558
2	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351	37,842	53,897	29,700

【効果があったこと】

- ・越畑地区において、平成28年度に大手ドラッグストア物流センターを誘致した。
- ・花見台工業団地拡張地区において、県企業局による立地企業の募集により3社の企業が選定され、今後造成工事が予定されている。
- ・嵐山小川インターランプ内において、物流倉庫の建築工事が開始された。
- ・川島地区について、業務代行方式による組合施行土地区画整理事業により進めることとし、地権者や県等関係機関との調整を進めている。

【課題となっていること】

- ・新たな工業系エリアの早期完成には関係者における協議、地権者の理解、財政面など多くの課題がある。ただし、地域雇用の創出、地域経済の活力向上、税収増のため優良企業の誘致を計画的に実現したい。

○既存企業との連携による共同事業の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	既存企業との共同事業					
	現状値	—		目標値		1事業(令和2年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		0件	0件	3件 (累計3件)	1件 (累計4件)	0件 (累計4件)	1件 (累計5件)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	(仮称)企業連携共同事業	企業支援課 地域支援課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・町内企業から申し出があった町の魅力向上に関する企業との共同事業について継続して協議を続けており、令和2年度からは高齢者の見守り事業を試験運用した。
- ・民間企業と「地方創生に係る包括連携協定」を締結しているが、さらに地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取り組みを行っていく予定がある。
- ・企業との共同事業は実現できなかったが、ラベンダーや農林61号を使ったお土産品開発では関係企業と連携し商品開発することができた。

【課題となっていること】

- ・嵐山町観光協会がDMOの機能を持つ組織に生まれ変わったが、企業との連携等の課題が山積している。

○潜在的な働き手の確保

①高齢者の就労の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
	指標の内容	健康寿命 [*] の向上						
1	現状値	H26年度 男性 16.54歳 女性 19.64歳			目標値	令和2年度 男性 16.85歳 女性 19.75歳		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		男性 16.81歳 女性 19.78歳	男性 17.34歳 女性 20.22歳	男性 17.40歳 女性 20.48歳	男性 17.30歳 女性 20.30歳	男性 17.13歳 女性 20.43歳	男性 17.55歳 女性 20.30歳	

※健康寿命は埼玉県方式を使用し、65歳に達してから介護保険制度の要介護2以上になるまでの間をいいます。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	健康づくり事業	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196	9,814	8,913	8,064
2	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	7,280	11,844	11,549	11,711	11,753	11,973

【効果があったこと】

- ・令和元年度から新規事業として「らんらん健康教室」を実施した。令和2年度はコロナ禍であり、参加者を前年度の半分の人数とし感染予防対策をしたうえでの開催となった。9月から12月まで運動教室や栄養・食事教室、歯科教室など全6回のプログラムを行い、参加者38人延べ195人が参加した。
- ・平成30年度から新規事業として埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加した。この事業は、楽しみながら継続して健康づくりに取り組むため、歩数計によって計測された歩数等に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを抽選により賞品の交換等に活用できる。参加することにより、健康意識を高め、健康寿命の延伸や医療費の抑制を図ることができる。令和2年度末の参加者は621人（令和2年3月末547人）であった。

【課題となっていること】

- ・参加者の年齢層に偏りがあり、若年層の参加者が少ない。生活習慣の改善には若いころからの取り組みが有効であるため、若い世代の参加者数の増加を図る必要がある。コロナ禍で開催するにあたり感染予防対策を行いながら実施する必要がある。また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に加え、町のイベントなどに参加するとポイントを付与するなどの町独自の「らんらんポイント」の令和2年度末の参加者は284人（令和2年3月末274人）であった。コロナ禍により町のイベント等が開催できないため、参加者を増やす機会が失われている。若い世代へのアプローチとして、乳幼児健診などの場を活用し周知していく。
- ・やすらぎトレーニングルームにおいては、緊急事態宣言中は閉館となったため利用者数が激減した。利用者の健康増進を図るとともに、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら安全に運営をしていく必要がある。

②高齢者の助け合いの充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山おたすけサービス事業延利用者数					
	現状値	H26年度 690人		目標値	令和2年度 1,500人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		1,520人	1,740人	1,156人	1,175人	1,488人	1,775人

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	嵐山おたすけサービス事業	長寿生きがい課	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500

【効果があったこと】

- ・嵐山おたすけサービス事業は利用時間が大幅に増加した。協力会員が増えない中、利用会員の需要に応えるべく臨機応変な対応をした結果である。地域とのつながりや生きがいづくり、定期的な見守り体制の充実が図られた。

【課題となっていること】

- ・嵐山おたすけサービス事業の利用会員登録者数は昨年度から3人減少の207人となったが、死亡・転出・施設入所などによる退会を精査したためであり、実質は増えている。一方、サービスを提供する協力会員の数は68人から71人へと3人しか増えていない。将来的に需要に応えられない可能性も考えられ、協力会員の確保が課題となっている。

③女性の就労支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	待機児童数					
	現状値	H26年度 0人		目標値	令和2年度 0人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		21人	25人	25人	10人	9人	0人

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子どものための教育・保育給付事業	教育委員会事務局	303,794	346,731	374,855	366,509	409,565	398,738
2	保育所保育事業	子育て支援課	27,433	153,001	26,732	27,553	31,259	40,197
3	男女共同参画推進事業	地域支援課	48	427	220	48	48	42

【効果があったこと】

- ・各園の児童の受け入れ努力により令和2年度の待機児童は0人。

【課題となっていること】

- ・少子高齢化により児童数が減少してきており、待機児童数が0人であるが、今後定員数を下回ってきた時の保育施設運営が課題である。

2. 人の流れをつくる

(1) 「嵐山町（らんざんまち）」の知名度向上を図る

《基本目標》 「嵐山町（らんざんまち）」を応援して頂いている人数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ツイッターのフォロワー数				
	現状値	H26年度末 226人		目標値	令和2年度末 2,000人	
	実績値	H27年度 328人	H28年度 602人	H29年度 858人	H30年度 1,028人	R1年度 1,263人

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

〇 I C T を積極的に活用した知名度の向上

① ホームページ等インターネットやマスメディア等の積極的利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ホームページのヒット数				
	現状値	H26年度 126,354件/年		目標値	令和2年度 200,000件/年	
	実績値	H27年度 123,288件/年	H28年度 119,106件/年	H29年度 141,380件/年	H30年度 163,104件/年	R1年度 167,010件/年

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	ホームページ運用管理事業	地域支援課	1,342	2,672	1,315	1,237	1,259	1,271
2	比企地域情報発信事業	地域支援課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・ 広報嵐山では、平成28年度から毎号特集ページを組むことで、町の情報を計画的に発信している。
- ・ トップページのアクセス数は167,010件から233,023件へと66,013件（前年比27.6%）増加した。
- ・ ツイッターに各種イベントや町の情報を随時投稿し、フォロワー数が増加（273件増、前年比17.8%増）した。

【課題となっていること】

- ・ 町ホームページの更新にはCMSを使用している。積極的に情報発信を行うため、各職員がCMSの使用に必要な知識と技術を身に付ける必要がある。職員向け研修会を適宜行っていく。
- ・ 町ホームページと現在活用しているツイッター・YouTubeとを関連づけた情報発信を行う。各職員が積極的に情報発信を行うため、研修会を適宜行っていく。
- ・ SNSの種類が豊富になり、ツイッター・YouTubeに加えFacebookなどを含めたSNSの活用について検討を進めていく必要がある。
- ・ 令和2年度より開始したテレビ埼玉のデータ放送について積極的に情報発信を行っていく。
- ・ トップページのアクセス数増加は新型コロナウイルス関連（特別定額給付金含む）が関係しており、

また様々なイベントが中止にもなっていることから、イベントとは別のアクセス数の増加が見込まれる情報の検討もする必要がある。

②観光地等におけるインターネット環境の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	観光施設等におけるWi-Fiの設置数				
	現状値	H27年度 3件		目標値	令和2年度 7件	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
3件		3件	9件	9件	9件	9件

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	4,583	4,842

【効果があったこと】

- ・現在、役場庁舎エントランスホール、ふれあい交流センター、知識の森嵐山町立図書館、嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」、北部交流センター、花見台工業団地管理センター、B&G 海洋センター、杉山城跡、嵐山溪谷バーベキュー場の9か所に設置されており、官公庁施設や観光地などでも容易にインターネットに接続できる環境を提供している。
- ・嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」では、令和2年度中のWi-Fiアクセス数が4,252件、杉山城跡では3,793件となっており、多くの方に利用されている。また、他の施設では年間1,000件未満のアクセス数であるが、災害時の避難所でもあるため、有事の際のインターネット接続環境としての役割を担っている。

【課題となっていること】

- ・町内の主な観光スポットにWi-Fiを設置することができた。今後、ラベンダー園や学校橋河原周辺など観光スポットの整備に応じてWi-Fiの設置を検討する必要がある。

③「むさし嵐丸」の活用

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	「むさし嵐丸」の知名度(アンケート調査より)				
	現状値	H27年度 8.6%		目標値	令和2年度 30%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
—		—	—	—	—	—

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	マスコットキャラクター等維持管理事業	企業支援課	422	961	553	371	380	84

【効果があったこと】

- ・新型コロナウイルスの影響により、前年度より活動日数は減っているが、嵐丸体操を通じた定期的な活動により、令和2年度は延べ14日(町所有分のみ)〔令和元年度活動日数46日〕活動した。ま

た、令和2年度のむさし嵐丸グッズの売上高は、612,993円を売上げ、むさし嵐丸の知名度は次第に高まっていると思われる。さらに、オリジナルのクリアファイル・トレーディングカードを限定作成することで、付加価値を付けファンの拡大を図っている。

【課題となっていること】

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により現地イベントは相次いで中止となったが、オンラインを通じたイベントへの参加など、少ない活動の中でも知名度向上を図っている。嵐山町外の知名度向上が課題であるが、イベント等に積極的に参加するためには、スタッフの充実が必要不可欠である。ボランティア組織等によるキャラクター運営方法等の構築が必要である。
- マスコットキャラクターの販売グッズが少ないためファンからの作成要望が多く作成者の発掘が緊急課題である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により相次いでイベントが中止となり、予定していた知名度アンケート調査が行えなかった。

(2) 嵐山町への定住人口の増加を図る

《基本目標》 嵐山町の転入者の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山町の転入者数の増加					
	現状値	—			目標値	純移動数累計175人増加 (平成28年度から令和2年度まで)	
	実績値	H27年度 累計14人増 H26年度14人増 (H27年度発表)	H28年度 累計124人増 H27年度112人増 (H28年度発表)	H29年度 累計119人増 H28年度5人減 (H29年度発表)	H30年度 累計155人増 H29年度36人増 (H30年度発表)	R1年度 累計329人増 H30年度174人増 (R1年度発表)	R2年度 累計411人増 令和元年度82人増 (令和2年度発表)

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○良好な住宅用地の確保

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	土地区画整理事業地内への建築物立地数					
	現状値	—			目標値	90件(平成27年度から令和2年度累計)	
	実績値	H27年度 15件	H28年度 38件	H29年度 59件	H30年度 68件	R1年度 78件	R2年度 90件

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	平沢土地区画整理事業	まちづくり整備課	124,210	128,270	150,000	100,000	21,270	17,000
2	東原土地区画整理事業	まちづくり整備課	10,500	12,000	—	—	—	—

【効果があったこと】

- 土地区画整理事業地の住宅地転換がさらに図られ、令和2年度に12件の新築行為があった。平成27年度から6年間の累計が90件となり、さらに建築物件数を増加することができた。
- 平沢土地区画整理事業地内の造成工事は全て完了した。また、測量を行い、街区区画全ての面積が確定した。現在、換地処理に向けて進んでいる。

【課題となっていること】

- ・比企管内市町で優良住宅地の整備が行われた地区では人口が大幅に増加している。町内土地区画整理事業も2事業終了した。
- ・現在町で残る区画整理事業は、平沢土地区画整理事業のみである。しかし、事業の長期化が課題となっている。今後、換地処分を速やかに行い、住宅の増加を図り、人口増加に結びつけることが必要である。

○子育て世代の転入者の増加推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
	現状値	—			目標値	125件 (平成27年度から令和元年度まで累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		15件	11件 (累計26件)	20件 (累計46件)	17件 (累計63件)	13件 (累計76件)	令和元年度をもって事業終了

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子育て世帯等転入奨励事業	地域支援課	3,890	2,850	5,100	2,850	2,050	—

【効果があったこと】

- ・令和元年度事業が終了年度し事業開始より83件269人の転入があり、一定の転入奨励効果があったと思われる。あんしん子育て特別給付金事業を実施し、定額給付金の対象外であった63人の新生児が支給対象となった。

【課題となっていること】

- ・住宅購入に係る助成による転入奨励効果は得られたが、人口減少は引き続き課題である。今後は短期的ではなく、長期的な子育て世帯等への支援や町独自の魅力をPRしていく必要がある。

○有効な空き家対策の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
	指標の内容	空き家バンクの売買件数					
	現状値	—			目標値	30件(平成28年度から令和2年度累計)	
1	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	空き家バンク制度 H29年2月開始 0件(累計0件)	3件 (累計3件)	7件 (累計10件)	1件 (累計11件)	0件 (累計11件)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	空き家等管理事業 (空き家対策事業)	環境課	—	5,098	359	0	500	11

【効果があったこと】

- ・空き家バンク制度については、令和2年度末現在で4件の物件登録があり、累計で11件の売買契約が締結された。

【課題となっていること】

- ・団地など住宅密集地での空き家の増加が顕著であり、適正管理を含めた空き家対策への要望、苦情等が増加している。土地所有者へ適正管理に係る通知の送付や直接話をするも、実際の作業に移行してくれない案件が増えている。
- ・空き家バンクの登録件数を増やす必要があり、町民が転出、死亡等の理由により空き家が発生する場合には、町民課における手続き時に空き家バンクの説明を行い、また、税務課による固定資産税納税通知書送付時にも、空き家バンク登録に関するチラシを封入しているが、登録件数の増加には繋がっていない。

(3) 嵐山町への来客数の増加を図る

《基本目標》 嵐山町への観光客数を増やし、交流人口の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	入込み観光客数の増加					
	現状値	H26年度 321,916人/年			目標値	令和2年度 350,000人/年	
	実績値	H27年度 319,382人/年	H28年度 345,388人/年	H29年度 467,745人/年	H30年度 480,903人/年	R1年度 436,163人/年	R2年度 196,779人/年

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな駅前情報発信拠点の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	地域活力創出拠点の物産売場での売上高					
	現状値	H28年度 0千円			目標値	令和2年度 61,020千円	
	実績値	H29年度 0千円	H30年度 1,406千円	R1年度 2,391千円	R2年度 1,448千円		
2	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数					
	現状値	H28年度 0人			目標値	令和2年度 339,000人	
	実績値	H29年度 0人	H30年度 344,000人	R1年度 327,000人	R2年度 24,200人		
3	指標の内容	地域活力創出拠点の観光情報発信による経済効果					
	現状値	H28年度 0千円			目標値	令和2年 255,270千円	
	実績値	H29年度 0千円	H30年度 191,328千円	R1年度 187,437千円	R2年度 43,560千円		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523	4,435	8,237	7,822

【効果があったこと】

- 平成 31 年 4 月から嵐なび 1 階の特産品販売、観光等案内業務を町、商工会、観光協会で構成される元気回復会議のスタッフによりリニューアルした。新型コロナウイルスの影響により、営業できない時期もあったが、商品点数の増加を行い、11 月、12 月は過去 2 年間の同月より売上が増加した。

【課題となっていること】

- 駅周辺活性化 10 年計画における中心的施設となる駅前情報発信拠点について、小イベントスペースの活用方法等、運営内容についてより充実させるため、観光協会、商工会との連携を図る必要がある。
- 取扱っている商品が少ないため、さらなる商品開発が必要である。
- 駅周辺に空き店舗が増加しており、嵐なび運営の充実と空き店舗解消を同時に実施しながら総合的に活性化を図る必要がある。

○嵐山溪谷バーベキュー場等の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数					
	現状値	H26 年度 91,613 人/年		目標値		令和 2 年度 100,000 人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		92,716 人/年	86,772 人/年	85,494 人/年	82,831 人/年	73,884 人/年	46,744 人/年

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	4,583	4,842

【効果があったこと】

- 新型コロナウイルスの影響により、閉鎖する期間もあったが、感染対策を講じた上で運営を行い、例年稼げる時期の 8 月は前年より利用者数が増加した。

【課題となっていること】

- 比企地域内でも同様の施設が作られたことで分散が生じ、来場者数が減少している。バーベキュー場の商業利用を検討し、運営を見直すことで、差別化を図り、何度も訪問したいと思われるような観光施設となるよう更なる充実を図る必要がある。
- 隣接する千年の苑（ラベンダー園）とのコラボ商品を目指しているが進んでいない。

○新たな観光資源の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	杉山城跡の来客者数						
	現状値	H26年度 約 1,500 人/年			目標値		令和2年度 15,000 人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
2,340 人		2,700 人	3,597 人	10,000 人	11,300 人	5,700 人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058	8,478	5,586	4,583	4,842
2	杉山城跡整備事業	教育委員会事務局	36,637	2,900	—	1,501	—	—
3	歴史・文化等観光活性化事業	教育委員会事務局	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・杉山城跡については、新聞・テレビ放映等で広く紹介され、今まで以上に多くの方々に知ってもらうことができた。
- ・御城印を商品化し、好評を得ている。

【課題となっていること】

- ・来訪者が町内で消費をするような仕組み作りが課題となっている。
- ・訪れた観光客への対応と史跡の保護・保存との両立をはかる為の杉山城跡整備基本計画の策定と体制の確立が課題となっている。
- ・千年の苑ラベンダー園や北部の観光資源と連携するなど、町内の他の資源が共同することで、さらなる集客増に繋げたい。

○「武蔵嵐山」の再生

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数(再掲)						
	現状値	H26年度 91,613 人/年			目標値		令和2年度 100,000 人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
92,716 人/年		86,772 人/年	85,494 人/年	82,831 人/年	73,884 人/年	46,744 人/年		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	川のまるごと再生事業	環境課	30,629	0	—	—	—	—
		まちづくり整備課	22,084	19,342	—	—	—	—
		企業支援課	8,407	41,923	—	—	—	—
2	武蔵嵐山管理活用事業	まちづくり整備課	—	638	372	1,301	1,306	2,012

【効果があったこと】

- ・新型コロナウイルスの影響により、閉鎖する期間もあったが、感染対策を講じた上で運営を行い、例年稼げる時期の8月は前年より利用者数が増加した。

【課題となっていること】

- ・比企地域内でも同様の施設が作られたことで分散が生じ、来場者数が減少している。バーベキュー場の商業利用を検討し、運営を見直すことで、差別化を図り、何度も訪問したいと思われるような観光施設となるよう更なる充実を図る必要がある。

3. 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる

(1) 結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康の支援

《基本目標》 結婚の機会や妊娠・出産・子どもの健康の支援を行い、出生数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績							
1	指標の内容	出生数の増加						
	現状値	H25年度 95人			目標値	令和2年度 130人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		112人/年 H26年度 (H27年度発表)	119人/年 H27年度 (H28年度発表)	118人/年 H28年度 (H29年度発表)	90人/年 H29年度 (H30年度発表)	87人/年 H30年度 (H31年度発表)	73人/年 R01年度 (R02年度発表)	

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○結婚する機会の支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	嵐山町の出会い支援事業に参加した人数						
	現状値	—			目標値	250人（令和2年度までの累計）		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		51人	38人 (累計89人)	59人 (累計148人)	41人 (累計189人)	—	—	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	出会い支援事業	企業支援課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- 平成30年度までの4年間の平均参加人数は約47人となっており、令和2年度までの目標値が250人であることから参加人数の平均値で推測すると一定の効果があったと判断して事業を終了した。平成27年度3組、28年度9組、29年度12組、30年度10組のカップルが成立した。

【課題となっていること】

- 今後においては、社会情勢等を踏まえ再開を検討するが、事業費の財源確保が課題となる。

○妊娠・出産・子どもの健康に対する総合的な支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	乳幼児健康診査受診率					
	現状値	H26年度 91.5%			目標値	令和2年度 100%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		96.6%	95.8%	99.8%	99.7%	97.5%	98.3%
2	指標の内容	法定外予防接種※の受診延べ人数					
	現状値	H26年度 860人			目標値	令和2年度 910人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		856人	673人	420人	405人	369人	251人

※ここでいう法定外予防接種は、平成27(2015)年度時の法定外予防接種を指し、ロタウイルス・おたふく・B型肝炎・インフルエンザ(中学3年のみ)を基準とします。B型肝炎については平成28年10月、ロタウイルスは令和2年10月より定期接種となりました。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	乳幼児健診事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	3,100	3,316	3,213	3,066	2,717	3,386
2	母子保健事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	1,646	2,096	2,266	2,152	2,823	2,641
3	妊婦健康診査事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	11,627	8,728	9,165	7,264	7,188	6,541
4	地域療育事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	1,282	1,215	1,248	1,529	1,285	1,285
5	予防接種事業	健康いきいき課	46,966	47,920	42,160	41,975	41,219	30,581
6	不妊助成事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	—	—	320	260	600	610

【効果があったこと】

- ・子育て世代包括支援センターの開設に伴い、子育て支援課の母子保健担当職員全員がセンター事務室に常勤することにより、保健師、看護師、管理栄養士、保育士等多くの専門職が連携・情報共有しながら全ての母子を見守る体制が整ったことにより、育児不安の軽減、児童虐待の防止につながっている。
- ・個別通知で乳幼児健康診査の受診を勧めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を万全とすることにより、健診受診率を100%に近く維持することができた。未受診者に対しては、電話、訪問、保育園からの情報等で状況把握している。
- ・個別勧奨通知や就学時健診会場での個別勧奨を実施した結果、高い接種率を維持できている。

【課題となっていること】

- ・出生率の低下に反して支援の必要な母子が増えており、令和元年度に開設した子育て世代包括支援センターにおいて、より充実した支援体制をめざしていく。

(2) 未来志向の子育ての支援の充実

《基本目標》 子どもも大人も未来志向になるよう、子育て支援や食育の推進を図ります。

No.	基本目標と年度別実績							
1	指標の内容	地域子育て支援センター数及び年間利用者数						
	現状値	H26年度 1箇所 4,403人/年			目標値	令和2年度 2箇所 6,500人/年		
	実績値	H27年度 1箇所 4,538人/年	H28年度 1箇所 4,679人/年	H29年度 1箇所 4,994人/年	H30年度 1箇所 5,945人/年	R1年度 1箇所 4,806人/年	R2年度 1箇所 1,937人/年	
2	指標の内容	つどいの広場年間利用者数						
	現状値	H26年度 2,870人/年			目標値	令和2年度 3,000人/年		
	実績値	H27年度 2箇所 1,108人/年	H28年度 3箇所 1,446人/年	H29年度 3箇所 1,363人/年	H30年度 3箇所 1,008人/年	R1年度 2箇所 1,434人/年	R2年度 1箇所 1,202人/年	
3	指標の内容	朝食を毎日食べる3歳児の割合						
	現状値	H26年度 80.7%			目標値	令和2年度 95%		
	実績値	H27年度 79.4%	H28年度 78.5%	H29年度 81.8%	H30年度 91.3%	R1年度 95.3%	R2年度 93.1%	

※平成26年度中は地域子育て支援センター数は2箇所ありましたが、平成27(2015)年度から1箇所となっています。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○子育て支援情報の積極的な提供

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	子育て支援情報専用サイトのアクセス数						
	現状値	—			目標値	令和2年度 8,000件/年		
	実績値	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 —	H30年度 —	R1年度 —	R2年度 —	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子ども・子育て支援事業	健康いきいき課 (子育て支援課)	2,860	4,127	5,658	5,305	5,407	4,329

【効果があったこと】

- ・新型コロナウイルス感染予防の影響により、家に引き籠りがちになりストレスを抱えた保護者が増える中、子育て支援センター「子育てステーション嵐丸ひろば」やつどいの広場を通じて、保護者の様々な相談を受けて行政サービスへ繋げることが出来た。

【課題となっていること】

- ・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発令により、子育て支援センター「嵐丸ひろば」及びつどいの広場の休館や、緊急事態宣言解除後も利用制限を実施したため利用者の大幅な減となった。

○子ども・子育て支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	待機児童数(再掲)						
	現状値	H26年度 0人			目標値	令和2年度 0人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		21人	25人	25人	14人	9人	0人	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子どものための教育・保育給付事業(再掲)	福祉課(子育て支援課)	303,794	346,731	374,855	366,509	409,565	398,738
2	保育所保育事業(再掲)	福祉課(子育て支援課)	27,433	153,001	26,732	27,553	31,259	40,197
3	家庭保育室補助事業	福祉課(子育て支援課)	442	193	368	0	0	38
4	子ども・子育て支援事業(再掲)	福祉課(子育て支援課)	2,860	4,127	5,658	5,305	5,407	4,329
5	地域子育て支援拠点事業	福祉課(子育て支援課)	9,901	8,272	8,237	8,247	8,482	11,194
6	遊びの場整備事業	まちづくり整備課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・各園の児童の受け入れ努力により令和2年度の待機児童は0人。

【課題となっていること】

- ・少子高齢化により児童数が減少してきており、待機児童数が0人であるが、今後定員数を下回ってきた時の保育施設運営が課題である。

○子育て世帯への経済的支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績							
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数						
	現状値	—			目標値	50件(子育て分) (平成27年度から令和元年度までの累計)		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
		1件(子育て分)	3件(子育て分)	5件(子育て分)	5件(子育て分)	6件(子育て分)		
2	指標の内容	多子世帯保育料減免対象児童						
	現状値	—			目標値	令和2年度 15人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
24人		32人	21人	14人	16人	16人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業	まちづくり整備課	807	1,139	1,023	755	459	—

2	多子世帯保育料減免事業	福祉課 (子育て支援課)	減免額 1,598	減免額 2,350	減免額 1,871	減免額 1,967	減免額 1,863	減免額 1,273
3	こども医療費給付事業	福祉課 (子育て支援課)	45,893	53,604	50,807	50,034	48,047	37,522

【効果があったこと】

- ・ 補助制度に関し広報紙への掲載等を行い、ある程度周知を図ることが出来た。
- ・ 保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。
- ・ 子育て高齢者応援リフォーム補助金については、50件の目標としていたが、5件にとどまってしまった。しかし、要望された方には全て交付することができ、利用者の希望を叶えることができた。子育て世代の方はリフォームより新築等を行う傾向にあるものと考えられる。

【課題となっていること】

- ・ 多子世帯保育料の減免は、埼玉県と共に実施している事業である。埼玉県は単年度の事業として実施しているため、終了年度が明確でないことから、県補助が終了した場合、今後、町単独事業として実施していくか課題となっている。
- ・ 子育て世代の住宅支援施策については、既に国や県の支援策があり、利用されていると考えられる。

○食育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数					
	現状値	H26年度 週8.8回			目標値	令和2年度 週10回以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		H31年度測定予定	—	—	—	週8.8回	—
2	指標の内容	学校給食における地場産物を使用する割合(食材の種類)					
	現状値	H26年度 10品目			目標値	令和2年度 15品目	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		13品目	16品目	19品目	22品目	20品目	13品目

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	健康づくり事業(再掲)	健康いきいき課	18,579	12,876	16,196	9,814	8,913	8,064
2	食育事業	健康いきいき課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・ コロナ禍で親子クッキングや離乳食の試食等実施できなかったが、巣ごもりの影響か妊婦の朝食接種率は大きくアップし、3歳児についても9割以上を維持できている。しばらくは制限のある中ではあるが、引き続き、妊娠届時のクッキングレシピの配布等継続していく。
- ・ 学校給食に地元野菜を30%以上使用することはできなかった。(実績21.7%) 学校臨時休業に伴い、全体としての使用量も品目も減少した。
- ・ 夏季休業短縮に伴う臨時対応として、簡易給食を提供した。

- ・コロナ禍における保護者経費軽減、多子世帯への子育て支援事業として、学校給食費の一部補助を実施した。
- ・献立表に使用する地元野菜を掲載することで、地元で生産されている野菜について、学校・家庭へ周知することができた。

【課題となっていること】

- ・母親の定職状況によって、子供の生活リズム、バランスのとれた食事に影響を与えているように思われる。今後は幼稚園、保育園との連携も課題となっている。
- ・給食に使用する作物の大半は露地物となっているため、出荷時期が限られている。また、献立や提供時期の工夫はしているが、天候等により生産量が影響を受けるため、使用量が安定しない、価格変動の影響を受けやすいことが課題となっている。
- ・健診、教室等で実施した健康教育が実際に家庭で反映されているかを確認するのが難しい。

(3) 嵐山町の教育環境の充実

《基本目標》

まちづくりの基本はひとつであり、優秀な人材を輩出するため、教育環境の充実に図り、若い世代に安心と希望を創出します。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率					
	現状値	H26年度 95.5%			目標値	令和2年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	—	—	—	—	—
2	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「新体力テスト」の県平均を上回る項目率					
	現状値	H26年度 80.0%			目標値	令和2年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		98.6%	87.5%	79.9%	79.9%	88.9%	—
3	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「規律ある態度」を8割以上身に付けている生徒の割合					
	現状値	H26年度 80.0%			目標値	令和2年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		94.4%	86.1%	90.3%	97.2%	97.2%	96.3%

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○町立小中学校の学力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率					
	現状値	H26年度 95.5%			目標値	令和2年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	—	—	—	—	—

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	学力向上事業	教育委員会事務局	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」については、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行っており、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業を行っている。その結果、小学校における「学力の伸び」の合計は7で、県における「学力の伸び」の合計9と比較すると2段階下回った。また、中学校における「学力の伸び」の合計は12で、県における「学力の伸び」の合計10と比較すると2段階上回った。町全体としては、小5・6の算数以外の調査で学力のレベルが上がり、学力の伸びが見られた。
- ・各校の年間指導計画にICT活用にかかる領域・単元等を位置づけ、計画的な指導を行っている。

【課題となっていること】

- ・「埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率」に関する調査は廃止のため、実績はない。
- ・「埼玉県学力・学習状況調査」の結果から、以下の課題があることが分かった。
 - 国語科…「文脈に即して漢字を正しく書く・使う」「文の構成を理解する」「漢字辞典の使い方を理解する」「資料を根拠にしながらか自分の考えを明確に書く」「読点の役割を理解する」
 - 算数・数学科…「日常の場面において、数の処理の仕方について考えることができる」「異分母分数の減法計算ができる」「答えが分数になる整数の除法の計算ができる」「公式を適用して台形の面積を求めることができる」「円グラフの全体と部分、部分と部分の関係について読み取り方を理解している」
 - 英語科…「基本的な語彙や文法・語法についての知識を身に付けている」
今後も、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行い、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業の工夫改善を行う必要がある。
- ・令和2年度には「新体力テスト」を実施していないが、引き続き小学校の握力について、筋力を高めるための運動を、体育の授業や体育的活動、常の遊びに取り入れる必要があると思われる。
- ・各小中学校に導入しているタブレット型PCを中心としたICTの効果的な活用について研究を推進する必要がある。

○特色ある教育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山町の中学生の不登校率					
	現状値	H25年度 2.52%			目標値	令和2年度 2.42%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		3.49%	2.82%	4.53%	4.11%	5.83%	6.13%

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	小中一貫教育推進事業	教育委員会事務局	9,142	9,810	8,461	6,097	6,532	9,585

【効果があったこと】

- ・不登校対策を強化するため、平成 28 年度からスクールソーシャルワーカーの配置日数に町単独費用で週 2 日を加え週 4 日に拡大して配置している。小学校における不登校率が下がってきているのに対し、中学校における不登校率は依然として深刻な状況が続いているが、学校や関係機関に登校・通室することができるようになったケースも複数件あった。
- ・各中学校区において、9 年間を見通した児童生徒の共通目標を設定し、それに向かって様々な活動に取り組んできた。小中学校 9 年間の連続性を重視した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学習意欲の向上と「中 1 ギャップ」の解消を図ることができつつある。
- ・嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの状況と取組についての情報交換等を行った。
- ・嵐山町いじめ防止基本方針に基づき、町、学校、保護者が連携を図るとともに、児童生徒自身への啓発を行った。

【課題となっていること】

- ・平成 28 年度から更なる対策を実施したが、長期欠席児童生徒への対応について更なる研究や検討が必要となっている。
- ・嵐山町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、町、学校、保護者、関係機関において、町のいじめの状況についての情報交換等を十分に行い、具体的な取組を強化する必要がある。

○学習の基礎となる国語力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	学校図書館貸し出し冊子数					
	現状値	—			目標値	令和 2 年度 100,000 冊/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		25,047 冊	16,840 冊	15,050 冊	16,100 冊	27,300 冊	16,000 冊

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	学校図書館事業	教育委員会事務局	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・読書月間における取組で読書マラソンなどを実施し、児童生徒の読書の意欲を高めている。
- ・平成 28 年度より小中学校の学校図書館を巡回する学校司書を 1 名配置している。各学校図書館を年間で約 160 日訪問し、書架棚の整理や本の修理、掲示物の作成、授業の補助、蔵書の選定等を行い、児童生徒と学校のニーズにあった充実した学校図書館となっている。
- ・全ての小中学校で、朝自習の時間等に読書活動を設けて時間を確保し、読書習慣が定着している。

【課題となっていること】

- ・学校図書館を利用する時間を確保する努力をしているが、学校図書館の人員不足による利用可能時間の削減、児童生徒数の減少、放課後の利用ができない等の理由から、学校図書館貸し出し冊数の増加は見られない。
- ・今後は、図書システムの導入など、各児童生徒に合った図書の案内を行う体制の整備を行う必要がある。

○学校教育環境の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	中学校の体操着及び制服の変更					
	現状値	—			目標値	令和2年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		— 〔菅谷小学校 体操着変更〕	— 〔大妻嵐山高等学校 制服変更〕	—	—	—	—

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	学校ブランド化事業	教育委員会事務局	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・平成27年度に菅谷小学校の体操着がリニューアルされた。
- ・嵐山町主導ではないが、平成28年度から大妻嵐山高等学校の制服がリニューアルされた。
- ・町教育委員会主催の委員会において、制服に関する情報交換を行った。

【課題となっていること】

- ・保護者負担の軽減のため、体操着及び制服の町立学校での統一化について、今後検討していく。

○学校施設の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	老朽化したプール施設の改修					
	現状値	—			目標値	令和2年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	菅谷小学校プール 改修工事実施	—	—	—	—

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	小中学校施設改修事業	教育委員会事務局	53,953	184,797	6,695	4,416	19,138	6,610

【効果があったこと】

- ・プールが使用できなくなった小中学校については、各学校間での連絡を密にすることで、町内の学校のプールを使用することができ、教育課程上の問題は生じなかった。

【課題となっていること】

- ・菅谷中学校に続き、七郷小学校のプールも配管の腐食により使用中止となった。今後も小中学校のプール及びろ過機の老朽化による対応が課題となっている。
- ・学校施設の老朽化に伴う維持修繕が増加傾向にあり、修繕箇所の緊急性や優先順位を定め計画的に、トイレの洋式化、プールろ過機等の施設整備を行う必要がある。老朽化対策及び施設整備については、嵐山町公共施設等総合管理計画に基づき、将来性を考慮した個別施設整備計画の策定に向けた準備が課題となっている。平成30年度には、個別施設計画の策定に向けた基礎データとなる各学校

施設の点検業務を実施し、学校施設個別計画の令和2年度中の策定を準備していたが、学校再編等に関する検討状況が変更となり、策定できなかった。

- ・新学習指導要領に基づく学習環境の整備、特に ICT を活用した学習活動、プログラミング教育に対応可能な情報教育環境施設整備が急がれる。
- ・平成29年度より小中学校における再編の検討を進めていたが、令和3年1月に見直しとなった。今後改めて審議されることになるが、その決定までは施設の老朽化対策や環境整備は、現状における緊急対応に特化することになる。より良い教育環境の整備と充実した学校教育の実現に向け、早期に町と教育委員会としての方針を定め、保護者・地域住民等の理解を得ることが最大の課題である。

○民間活力等を利用した学習支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	嵐山町学習支援教室の開催					
	現状値	—		目標値		令和元年度までに開催	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	—	年間25回実施	年間25回実施	年間24回実施	—

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	学習支援教室運営事業	教育委員会事務局	—	—	3,632	2,742	2,629	—

【効果があったこと】

- ・平成29年度から3年間、基礎学力充実教室を開講し、総計小学3年生97人、4年生100人、中学3年生79人の計276人が参加し、基礎学力の向上に努めた。児童生徒及び保護者のアンケート結果により高い評価を得ていたことがわかる。
- ・令和3年度は、小中一貫教育の推進をより図ることを目的として、と事業の見直しを行った。

【課題となっていること】

- ・教室運営方法による指導を見直しにより、小中一貫教育をより推進できる方法へと取組方法を変えたが、保護者からは教室運営方法への要望も多い。

4. 住みよい環境をつくる

(1) 武蔵嵐山駅周辺施設の充実

《基本目標》 嵐山町の玄関口である武蔵嵐山駅周辺施設の充実を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	武蔵嵐山駅の乗降客数					
	現状値	H26年度 7,773人/日平均			目標値		令和2年度 10,000人/日平均
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		7,729人/日平均	7,594人/日平均	7,597人/日平均	7,650人/日平均	7,287人/日平均	5,382人/日平均

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○武蔵嵐山駅前施設の整備ときれいな駅の維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	地域活力創出拠点の来客者数					
	現状値	—			目標値		令和2年度 339,000人/年
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		計画段階	地方創生拠点整備 交付金にて採択	施設の完成	344,000人	327,000人	242,000人
2	指標の内容	放置車両の台数					
	現状値	H26年度 82台/年			目標値		令和2年度 25台/年
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		50台/年	73台/年	41台/年	9台/年	36台/年	23台/年

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	地域活力創出拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357	244,523	4,435	8,237	7,822
2	駐輪場整備管理事業	地域支援課	1,044	715	385	418	385	385

【効果があったこと】

- 平成31年4月から嵐なび1階の特産品販売、観光等案内業務を町、商工会、観光協会で構成される元気回復会議のスタッフによりリニューアルした。新型コロナウイルスの影響により、営業できない時期もあったが、商品点数の増加を行い、11月、12月は過去2年間の同月より売上が増加した。
- 駅西口の放置・違反駐輪自転車については、取締りを毎日実施し、良好な駅前環境を確保することができている。
- コロナ禍であったが、駅東口の放置自転車の撤去を11月に実施し、計23台を撤去した。安全、交通障害、景観などの面で良好な駅前環境を確保することができた。
- 地域活力創出拠点を中心とした駅前周辺整備の課題解決のため、武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画事業を進めている。

【課題となっていること】

- ・ 自転車やバイクの駅西口側のエレベーター前とロータリー歩道部の違反駐輪については、毎日、見回りをを行い、改善されないものについて撤去等を行うことにより、年度末時点ではほぼ違反駐輪がない状態となっている。引き続き毎日の見回りをを行い、継続的に違法駐輪ゼロとなるようにしていくことが必要である。
- ・ 東口・西口を含めた武蔵嵐山駅周辺の駐輪場対策が課題となっている。

○駅周辺未利用地の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	駅前の空き店舗又は空き家の利活用数					
	現状値	—			目標値	3件（平成28年度から令和2年度累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		—	0件	0件	1件	1件	0件

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	地域活性化事業(再掲)	地域支援課	—	1,276	5,108	4,874	4,820	0

【効果があったこと】

- ・ 空き家の利活用に関しては、令和元年度に1軒の空き家をリフォームし、嵐山町社会福祉協議会が運営する高齢者向けのサロンとして整備することができた。

【課題となっていること】

- ・ 地域活力創出拠点を中心とした駅前周辺整備の課題解決のため、武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画事業を進めている。
- ・ 駅前の空き店舗や空き家は老朽化が進んでおり、耐震性が不足し、リフォーム等が必要なため、積極的利活用が難しい状況となっている。また、家主の理解を得ることも困難である。

(2) 自然豊かな環境整備の推進

《基本目標》	自然豊かな環境を保全・活用しつつ、「住んでいてよかった」といわれるような快適なまちづくりを進めます。
---------------	--

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	耕作放棄地面積					
	現状値	H26年度 116ha			目標値	令和2年度末 116ha 維持	
	実績値	H27年度 116ha	H28年度 107.5ha	H29年度 110.6ha	H30年度 110.8ha	R1年度 108.5ha	R2年度 111.5ha
2	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダププログラム及び嵐山まもり隊数)					
	現状値	H26年度末 7団体			目標値	令和2年度末 22団体	
	実績値	H27年度 10団体 ロードサポート7団体 嵐山まもり隊3団体	H28年度 19団体 ロードサポート8団体 嵐山まもり隊11団体	H29年度 23団体 ロードサポート9団体 嵐山まもり隊14団体	H30年度 23団体 ロードサポート9団体 嵐山まもり隊14団体	R1年度 24団体 ロードサポート9団体 嵐山まもり隊15団体	R2年度 28団体 ロードサポート8団体 嵐山まもり隊20団体
3	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数					
	現状値	H25年度 398人			目標値	令和2年度 600人	
	実績値	H27年度 516人	H28年度 573人	H29年度 524人	H30年度 507人	R1年度 627人	R2年度 561人

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○耕作放棄地の解消

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	耕作放棄地面積					
	現状値	H26年度末 116ha			目標値	令和2年度末 116ha 維持	
	実績値	H27年度 116ha	H28年度 107.5ha	H29年度 110.6ha	H30年度 110.8ha	R1年度 108.5ha	R2年度 111.5ha

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	農業者支援事業(再掲)	農政課	19,546	39,456	61,422	31,647	10,274	20,318
2	農地情報登録事業(農地バンク)	農業委員会	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- ・農地バンク事業を活用することで耕作放棄地が減少を最小限にとどめた。

【課題となっていること】

- ・嵐山町は中山間地域に属する生産性の低い農地が点在しているうえ、耕作者の高齢化や跡継ぎ不在による労働力不足が多く、耕作放棄地の発生原因となっている。
- ・農地バンク事業を実施しているが、所有者と利用者のマッチングが課題となっている。

○自然豊かな里地里山環境の保全・管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	里山平地林再生事業地(埼玉県事業)					
	現状値	H26 年度末 延べ 58.28ha		目標値		令和 2 年度末 延べ 100ha	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		66.34ha	72.11ha	78.18ha	91.45ha	104.26ha	108.23ha

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	林業振興事業	農政課	3,138	16,117	16,120	15,903	12,188	8,359
2	自然緑地管理活用事業	環境課	1,937	2,036	3,214	1,999	2,103	2,516
3	オオムラサキの森管理事業	環境課	3,174	2,747	2,833	2,824	2,927	2,641
4	トラスト地管理事業	環境課	352	416	507	429	463	465
5	多面的機能支援事業	農政課	4,703	5,153	5,348	6,023	6,023	6,023

【効果があったこと】

- ・平成 28 年度より県の補助事業となった里山平地林再生事業の活用により、令和 2 年度に 3.97ha を整備し目標値を達成できた。
- ・放置され荒廃した里山・平地林を再生することにより、近年増加傾向にある有害鳥獣のイノシシやアライグマなどのねぐらを解消するとともに、森林環境の整備をすることができた。

【課題となっていること】

- ・竹林に関しては整備後の維持管理が十分でないとな数年で元に戻ってしまう。土地所有者も高齢化しており、維持管理が継続できる体制作りが課題となっている。
- ・県の補助事業である里山平地林再生事業を活用した整備は補助率の改定により令和 2 年度で終了した。今後においてはより補助率の高い事業の導入を検討していく必要がある。

○道路・橋りょうの適正な維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダププログラム及び嵐山まもり隊数)					
	現状値	H26 年度 7 団体		目標値		令和 2 年度 22 団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		10 団体 ロードサポート 7 団体 嵐山まもり隊 3 団体	19 団体 ロードサポート 8 団体 嵐山まもり隊 11 団体	23 団体 ロードサポート 9 団体 嵐山まもり隊 14 団体	23 団体 ロードサポート 9 団体 嵐山まもり隊 14 団体	24 団体 ロードサポート 9 団体 嵐山まもり隊 15 団体	28 団体 ロードサポート 8 団体 嵐山まもり隊 20 団体
2	指標の内容	橋りょうの修繕					
	現状値	—		目標値		70 橋(平成 28 年度から令和元年度累計) 11 橋(令和 2 年度)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		11 橋	8 橋 (累計 19 橋)	16 橋 (累計 35 橋)	14 橋 (累計 49 橋)	21 橋 (累計 70 橋)	11 橋 (累計 81 橋)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	道路修繕事業	まちづくり整備課	53,602	65,939	11,534	16,633	17,716	54,771
2	道路管理事業	まちづくり整備課	10,417	8,274	8,717	9,092	7,979	7,780
3	橋りょう修繕事業	まちづくり整備課	12,715	13,944	36,898	7,714	43,632	36,336
4	嵐山まもり隊事業	地域支援課	146	302	89	205	146	169

【効果があったこと】

- ・平成27年度より草の根的なボランティアである嵐山町まもり隊の募集を開始し、20団体270名が町公園や道路などの環境美化、生涯学習分野でのボランティア活動が行われた。
- ・橋りょう点検は、各橋5年に一度の点検を実施することとなっており、令和2年度は11橋を実施した。(実績値は橋梁の点検数である。)

【課題となっていること】

- ・ポスター、武蔵嵐山駅デジタルサイネージ、広報、嵐山町まもり隊の活動自体を通じて町民に認知され、活動が定着してきた。全町的な活動として広めるため、更に広報活動し周知を図る。
- ・まもり隊の登録者は高齢化が進み、一方で耕作放棄地は増加傾向にあり、十分な対応ができていない。また、新規登録団が増える一方、少人数で活動の継続ができなくなる団体もでてきている。
- ・まもり隊活動が充実していく半面、財政面で希望どおりの支援ができていない。
- ・橋梁の修繕は橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施することとなっているが、5年ごとの定期点検での判定が「早期措置段階」「緊急措置段階」とされた場合、優先的に修繕を行わなければならないため、修繕の計画が先送りとなっていた。第1期の橋りょう長寿命化修繕計画を改定し、令和元年度に改めて橋りょう長寿命化修繕計画を策定した。引き続き予防修繕における財源確保が課題である。

○上水道及び下水道の適正管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	水道の有収率※					
	現状値	H26年度末 95.55%			目標値	令和2年度末 95%維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		94.93%	95.23%	93.38%	93.87%	93.22%	91.59%
2	指標の内容	下水道水洗化人口普及率					
	現状値	H26年度末 83.3%			目標値	令和2年度末 90%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		85.1%	85.9%	87.2%	88.3%	89.0%	89.8%
3	指標の内容	合併処理浄化槽人口普及率					
	現状値	H26年度末 65.0%			目標値	令和2年度末 80%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		66.4%	69.0%	70.4%	73.2%	74.4%	74.6%

※有収率：配水量に対して、どのくらい有収水量があったかを示す割合です。（料金対象となった水の割合で、100%になることが望ましいといわれています。）

※「下水道水洗化人口普及率」とは、下水道の整備済地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人実際に下水道に接続使用しているかを示すものです。（下水道水洗化人口普及率＝下水道接続人口／下水道処理区域内人口）

※「合併処理浄化槽水洗化人口普及率」とは、合併処理浄化槽の整備区域に住んでいる人のうち、どれくらいの人実際に合併処理浄化槽で生活排水を処理しているかを示すものです。

（合併処理浄化槽水洗化人口普及率＝合併処理浄化槽処理人口／浄化槽整備区域内人口）

【決算額】

（千円）

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	配水管網整備	上下水道課	38,631	109,177	15,802	29,842	35,276	55,249
2	基幹管路耐震化事業	上下水道課	128,052	153,932	0	0	0	0
3	設備更新事業	上下水道課	22,636	33,577	44,388	3,164	150,713	4,382
4	設備整備事業	上下水道課	0	0	0	0	0	0
5	経営効率化事業	上下水道課	21,447	20,455	20,455	21,784	31,066	21,890
6	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	234,904	247,700	242,736	240,333	243,664	205,000
7	都市下水道管理事業	上下水道課	1,845	3,030	2,619	3,082	1,672	11,395
8	浄化槽市町村整備事業	上下水道課	104,037	132,019	110,761	106,777	87,809	126,437

※R2 浄化槽市町村整備事業については、公営企業会計制度導入により、収益的支出と資本的支出の合計額を示すものです。

【効果があったこと】

- ・水道施設及び設備の整備について消火栓空気弁蓋を更新し、老朽管更新などの工事を計画に基づき実施し、水道水の安定供給を実施することができた。
- ・嵐山町第2次地域水道ビジョンに基づき、安全で安心な水の安定供給及び自己資金で投資を行う健全な事業経営を継続した。
- ・ストックマネジメント計画を策定し、より計画的な施設の維持管理を実施することが可能となった。
- ・健全な事業経営を行うため、地方公営企業会計制度を導入し現在の経営状態が見えるようになった。

【課題となっていること】

- ・水道施設等老朽化による漏水件数が令和元年度の78件から令和2年度は113件に増加した。
- ・漏水件数の増加により有収率が前年度比1.63ポイント減少した。
- ・人口減少による給水人口の減少の傾向は引続き進んでいることを念頭に、長期的な投資計画に基づく財源の確保が課題となってきている。
- ・主に老朽化に伴う水道施設の更新を実施したが、安全な水を安定して供給するため、老朽化している施設等の更新・耐震化が必要となっている。
- ・下水道処理区域内の水洗化人口普及率が前年度比0.8ポイント増加したものの、未だ未接続人口の割合は10.2%となっており、さらなる接続推進が必要である。
- ・浄化槽市町村整備推進事業における第1期整備計画の最終年における整備累計500基に対し、令和元年度末整備累計517基（進捗率103.4%）で整備計画を達成したが、単年度整備基数としては計画初年度139基から令和2年度末15基へと鈍化傾向にあり、目標の浄化槽人口普及率に達するために、第1期整備計画を令和3年度まで延長し実施している。

○交通弱者に対する支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数					
	現状値	H25年度 398人		目標値	令和2年度 600人		
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		516人	537人	524人	507人	627人	561人

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	交通弱者対策事業	地域支援課	2,692	0	—	—	—	—
2	高齢者外出支援事業 (デマンド交通事業)	長寿生きがい課	8,030	8,232	5,393	5,779	7,763	6,838
3	母子保健事業(再掲)	健康いきいき課 (子育て支援課)	1,646	2,096	2,266	2,152	2,823	2,641

【効果があったこと】

- ・高齢者外出支援タクシー利用料金助成事業の対象年齢を令和元年度から75歳から65歳に引き下げ、申請者数、交付枚数は増加している。新たに介護タクシー事業者1社を加え、合計3社となったことで利便性も向上した。
- ・平成29年1月より高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始し、運転に不安を感じた高齢者の免許証の自主返納を促した。自主返納者数が平成29年度は33名であったが、全国的に大きな事故が多発し、町民の意識も高まっており、平成30年度は54名、令和元年度は65名、令和2年度は53名であった。
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、条件を満たした対象事業に支援金を支払うことで、安定的な運行及び町民の日常的な移動手段を一部確保できた。

【課題となっていること】

- ・高齢者外出支援事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業ともに、申請率、利用率の向上が課題となっている。
- ・現在の料金体系になり3年が経過し「以前までの制度の方が使いやすかった」との声は聞かれなくなり、喜ばれることが多くなった。アンケート調査では、利用しやすくなったが5割、どちらでもないが3割、利用しにくいので見直すべきが2割であった。町民への更なる周知を行うとともに、嵐山町ではどのような制度が適しているか、あらためて検討していく。
- ・平成27年に実施した生活交通に関する基礎調査においては、外出のための生活交通の不安や不便が大きく顕在化していない状況という結果であった。しかし将来的には少子高齢化、生産年齢人口の減少が予想されており、近隣市町村の状況を勘案しつつ現在の方式を当面継続して行くとし、今後改めて人口動態等が変化した段階で検討していく。
- ・地域公共交通の充実のため庁内で検討を進めているが、解決策を提案するまでには至っていない。

5. 地域の安全・安心をつくる

(1) 安全・安心な公共施設の推進

《基本目標》

既存の公共施設の計画的な修繕を行い、公共施設等総合管理計画の策定など公共施設の適正化や複合化等利活用を図ります。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定					
	現状値	—			目標値	令和2年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		策定中	策定中	策定中	策定中	策定中	R3 策定予定

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○公共施設の維持管理と利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定					
	現状値	—			目標値	令和2年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		14 類型中 2 類型策定済み	14 類型中 2 類型策定済み	14 類型中 2 類型策定済み	14 類型中 2 類型策定済み	14 類型中 2 類型策定済み	14 類型中 4 類型策定済み

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	公共施設等総合管理計画個別計画策定事業	地域支援課	—	—	—	—	—	—

【効果があったこと】

- 平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、個別計画については14種類ある施設類型中の4種類（嵐山町橋梁長寿命化修繕計画、舗装の個別施設計画、嵐山町第2次水道事業基本計画、下水道ストックマネジメント計画）が策定済みとなっている。

【課題となっていること】

- 令和2年度中の公共施設個別施設計画策定を準備していたが、学校再編等に関する検討状況が変更となり、策定が延期してしまった。

(2) 交通安全の推進

《基本目標》

交通安全意識の普及や道路環境の整備を図り、事故のない安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数					
	現状値	H26年度 73件/年		目標値		令和2年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		87件/年	72件/年	58件/年	63件/年	54件/年	36件/年

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○交通事故発生件数の減少への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数					
	現状値	H26年度 73件/年		目標値		令和2年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		87件/年	72件/年	58件/年	63件/年	54件/年	36件/年

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	交通安全施策推進事業	地域支援課	668	651	597	462	543	320
2	交通安全施設整備事業	まちづくり整備課	9,510	4,900	2,735	2,608	2,006	3,472

【効果があったこと】

- ・コロナ禍で人流が減ったこともあり、人身事故の件数は大幅に減少した。また、小学校の新入学児童向けに交通安全啓発品を配布するなど啓発活動を行ったほか、交通安全啓発看板の設置場所見直しを随時行っており、これら継続した取り組みが人身事故の発生件数減少の一翼と思われる。
- ・青色回転灯装備車(青パト)の入れ替えを行った。導入した車両は給電機能があり大規模災害時、給電が必要な場所に迅速に移動し短時間での支援が可能となった。

【課題となっていること】

- ・注意喚起の看板等の設置と既設箇所の見直し、広報やホームページなどでの事故防止を呼びかけ、交差点、高齢者事故等に対する安全対策を強化することが課題となっている。
- ・自転車事故については小中学生が加害者となることが多く、死亡事故の場合などには多額の賠償金が発生する可能性があるため、自転車の賠償責任保険の加入率を高めることが必要である。

○幹線道路や生活道路の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	幹線道路(町道)の整備予定距離					
	現状値	—			目標値	2,005m (平成 27 年度から令和 2 年度累計)	
	実績値	H27年度 473m	H28年度 681m (累計 1,154m)	H29年度 356m (累計 1,510m)	H30年度 141m (累計 1,651m)	R1年度 121m (累計 1,772m)	R2年度 97m (累計 1,869m)
2	指標の内容	生活道路(町道)の整備予定距離					
	現状値	—			目標値	537m (平成 27 年度から令和 2 年度累計)	
	実績値	H27年度 160m	H28年度 0m (累計 160m)	H29年度 175m (累計 335m)	H30年度 120m (累計 455m)	R1年度 112m (累計 567m)	R2年度 0m (累計 567m)

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471	52,351	37,842	53,897	29,700
2	生活道路整備事業	まちづくり整備課	47,931	10,240	42,865	25,035	15,678	16,167

【効果があったこと】

- 令和 2 年度は七郷小学校から関越自動車道嵐山 PA (上り) に向かう幹線道路である町道 1-3 号の一部区間 97m の工事を実施し、繰越を行ったが、全て工事は完了し、供用開始することができた。
- 幹線道路整備については、町道 1-17 号 (鎌形地内)、町道 2-26 号 (將軍沢地内)、町道 1-3 号 (越畑地内) 整備を実施することとしており、再度実績値を精査した結果、数値を修正した。町道 1-17 号の枝線が完成しておらず、目標には至っていない。
- 生活道路では、令和元年度まで大蔵地内及び越畑地内の道路整備が終了した。令和 2 年度からは、狭あい道路である町道川島 70 号線の整備を進めている。令和 2 年度は測量設計委託業務が終了し、今後用地買収、工事を行う予定である。

【課題となっていること】

- 幹線道路整備では、都市計画道路の整備が長年の課題となっている。令和 2 年度に、線形変更の都市計画決定を行った。その後、測量設計委託業務を実施しており、今後地権者説明を始め、他方面の調整を行う必要がある。

(3) 防犯対策の充実

《基本目標》

地域一体となって犯罪の起こりにくい環境を整備し、安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	犯罪発生件数					
	現状値	H26 年度 139 件/年			目標値	令和 2 年度 110 件/年	
	実績値	H27年度 168 件/年	H28年度 120 件/年	H29年度 121 件/年	H30年度 143 件/年	R1年度 112 件/年	R2年度 76 件/年

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防犯対策意識の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	犯罪発生件数					
	現状値	H26年度 139件/年			目標値	令和2年度 110件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		168件/年	120件/年	121件/年	143件/年	112件/年	76件/年

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	防犯対策事業	地域支援課	2,426	2,473	1,354	983	887	748
2	防犯モデル地区事業	地域支援課	1,000	500	485	0	0	0
3	道路照明灯施設設置事業	まちづくり整備課	9,501	7,473	7,055	6,656	7,483	6,739
4	道路照明灯施設管理事業	まちづくり整備課	22,308	8,635	9,319	10,044	10,326	8,880

【効果があったこと】

- ・町内全域において自主防犯組織による活動が積極的に展開され、令和2年度は38の自主防犯組織による防犯活動が行われた。(防犯ボランティア登録数1,032人)
- ・積極的に継続的な防犯活動の取組みとコロナ禍で人流が減少したこともあり、犯罪発生件数が大きく減少した。

【課題となっていること】

- ・自主防犯組織を通じて犯罪が発生しにくい地域をつくり、自助・共助の考えが住民に普及するよう、いかに住民周知に取り組むかが課題である。
- ・防犯ボランティア参加者の高齢化が進み、参加する人も一定の人に限られ、防犯ボランティア登録数が横ばいになっている。新しい人の参加が課題となっている。

(4) 防火・防災対策の充実

《基本目標》

地域住民や関係機関と連携を密にし、火災や災害のない安全・安心なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績						
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数					
	現状値	H26年度 7回/年			目標値	令和2年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		10回/年	38回/年	38回/年	36回/年	35回/年	37回/年

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防火・防災対策への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数					
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	令和2年度 10回/年		
	実績値	H27年度 10回/年	H28年度 38回/年	H29年度 38回/年	H30年度 36回/年	R1年度 35回/年	R2年度 37回/年
2	指標の内容	防災無線のデジタル化(事業完了)					
	現状値	H26年度 6局		目標値	H31年度 58局		
	実績値	H27年度 6局	H28年度 6局	H29年度 6局	H30年度 11局	R1年度 58局	

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	防災対策事業	地域支援課	1,140	1,930	6,130	2,055	2,558	1,480
2	防災行政無線施設整備 管理事業	地域支援課	4,819	15,486	3,002	42,717	325,497	6,705
3	防災訓練事業	地域支援課	0	105	340	0	270	0

【効果があったこと】

- ・コロナ禍であったが、自主防災組織は資器材の点検を中心に例年どおり訓練を開催した。
- ・武蔵嵐山駅前に100tの耐震性防火水槽が設置され、駅周辺の消防力が大きく向上した。
- ・電波法令の改正によるアナログ方式防災行政無線設備のデジタル化更新工事を平成30年度・令和元年度の2ヶ年で行い、平成30年度5基、令和元年度47基の子局を更新し、子局全局のデジタル化が終了した。

【課題となっていること】

- ・災害時に実際の避難所運営を担う地元防災会の高齢化が進んでおり、防災訓練の参加者についても固定化されている。
- ・避難所における新型コロナウイルス感染症への対策が求められており、避難方法の検討や避難所でのスペースの確保などの対応が課題となっている。令和3年度に地域防災計画及びハザードマップの改訂、強靱化計画の策定を予定。

○個人住宅の耐震化の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	一般個人住宅の耐震化率					
	現状値	H25年度末 65.4%		目標値	令和2年度末 95.0%		
	実績値	H27年度 66.2%	H28年度 66.6%	H29年度 66.9%	H30年度 67.2%	R1年度 67.7%	R2年度 68.0%

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	耐震化促進事業	まちづくり整備課	4	1	9	21	23	1

【効果があったこと】

- ・耐震性能を備えた戸数が66件（新築54件、改築12件）増加したことにより、住宅の安全性が向上した。
- ・個人住宅の耐震化については、老朽化した住宅でもあるため、耐震より建て替えとなる傾向にある。よって、通学路における耐震化されていないブロック塀の撤去に対する補助金を創設した。

【課題となっていること】

- ・昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された住宅は、耐震化の改修を行うより建替となるケースが多く、耐震改修による耐震化は目標までは進んでいない。
- ・ブロック塀も含め、引続き耐震改修の重要性について今後も啓発を進め、個人住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。

○高齢者のバリアフリーへの対応

No.	重要業績評価指標と年度別実績						
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数					
	現状値	—			目標値	50件（高齢者分） （平成27年度から令和2年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		5件	11件	16件	21件	25件	令和元年度をもって事業終了

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業(再掲)	まちづくり整備課	807	1,139	1,023	755	459	—

【効果があったこと】

- ・補助制度に関する広報紙への掲載やチラシの配布を行い、ある程度の周知を図ることが出来た。利用希望者には予算の範囲内で対応した。
- ・高齢者については、介護保険制度による住宅改修もあるため目標値まではいかなかったと思われる。

【課題となっていること】

- ・高齢者については、介護保険制度による住宅改修があり、そちらも多く利用されていると考えられる。しかし、バリアフリー化など住宅リフォームについては引き続き要望もあり、財源の確保等が課題となっている。

結 果

○令和2年度実績での目標値に対する進捗状況

(1項目に目標が2つあるものについては、良い方の実績で判定しています。)

基本目標進捗状況		
達成度	項目数	
	令和2年度	令和元年度
100%達成	9項目	11項目
100%～80%達成	2項目	2項目
80%～60%達成	1項目	4項目
60%～30%達成	5項目	2項目
30%～0%超達成	0項目	0項目
達成度 0%	1項目	0項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	2項目	1項目

重要業績評価指標進捗状況		
達成度	項目数	
	令和2年度	令和元年度
100%達成	22項目	19項目
100%～80%達成	8項目	12項目
80%～60%達成	6項目	11項目
60%～30%達成	8項目	8項目
30%～0%超達成	7項目	4項目
達成度 0%	2項目	3項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	9項目	5項目

地方創生推進交付金に係る事業の重要業績評価指数（KPI）

◆概要

国において、地方創生推進交付金が交付され、嵐山町では、令和2年度は以下の事業を行いました。

地方創生推進交付金実施計画において策定した事業の重要業績評価指数（KPI）について掲載します。

◆地域再生計画名

小さくても持続可能な稼げるらんざん DMO 事業計画

◆KPI

○観光×農業による地域資源の魅力創出

No.	重要業績評価指標と年度別実績			
1	指標の内容	ホームページ閲覧回数(DMO 開設サイト)		
	現状値	R 元年度	—	目標値
	実績値	R2年度	R3年度	R4年度
		285,000 ヒット		R5年度
				R7年度 660,000 ヒット
2	指標の内容	交付対象事業による施設の利用者数		
	現状値	R 元年度	—	現状値
	実績値	R2年度	R3年度	R4年度
		91,102 人		R5年度
				R7年度 161,500 人
3	指標の内容	交付対象事業による売上高		
	現状値	R 元年度	—	目標値
	実績値	R2年度	R3年度	R4年度
		3,778 千円		R5年度
				R7年度 71,928 千円
4	指標の内容	地元産品による新規開発商品数		
	現状値	R 元年度	—	目標値
	実績値	R2年度	R3年度	R4年度
		4 商品		R5年度
				R7年度 9 商品

※1：交付対象事業は、千年の苑ラベンダー園、嵐山溪谷バーベキュー場（新規事業分）、学校橋河原周辺で実施される事業のことです。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費			
			R2	R3	R4	R5
1	観光地域づくり法人推進事業	企業支援課	21,795			
2	千年の苑事業	農政課	23,800			

【地方創生推進交付金内容】

令和2年度実績

○事業費合計額：39,837,274円

○交付金額：19,918,637円

○実施事業名：嵐山町版活力のある地域・ひと・しごとづくり事業

DMO事業 20,981,907円

千年の苑事業 18,855,367円

【事業内容】

DMO（観光地域づくり法人）組織創設を目指し、町の観光資源の一つである嵐山溪谷バーベキュー場と地方創生推進交付金を活用してしかけてきた「千年の苑ラベンダー園」・「幻となった小麦農林61号」を柱とした小さくても持続可能な稼げる組織とする。さらに販路の拡大や発掘・異分野や幅広い「地域間連携」などの役割をこなす「地域商社」の役割も果たす組織とする。

「千年の苑ラベンダー園事業」は園にラベンダーをメインとした多様な花卉を植栽し、さらに町内至る所に花園があり来町者を彩りと香りで出迎える「フラワータウンらんざん」とする。花摘みや花卉販売等により新たな収入や雇用も生まれる。

【効果があったこと】

DMO事業

- ・町に点在する資源を総合的にプロデュースすることを目的とした地域商社機能を持つDMO的組織（嵐山町観光協会）が12月に立ちあがった。ラベンダー園・バーベキュー場・学校橋河原周辺を柱とした施設の管理運営を行うことで気候等の影響で不安定な収益であるラベンダー園をカバーすることも可能になる。単独ではなかなかできていなかった商品開発では4商品開発・販売できた。まずは国内需要を見越した着地整備（案内看板等設置）を優先的に行った。その後、しかけから芽が出た商品の6次産業化やブランディング・生産から販売、プロモーションを行っていく。
- ・専門の人材（経営と農業）を登用することで、事業運営を効果的かつ効率的に行えるようにした。新型コロナウイルスの影響から予防対策を十分に行い、三密を避けた屋外での体験型商品の拡充を急ぎ、速やかに「ラベンダーまつり」等との連携を図れるよう整備を進めている。

千年の苑事業

- ・ラベンダーを原料として時期を問わずに親しんでいただけるような新規の商品開発・販売を行った。このラベンダー園の管理運営団体は農業者中心であり、圃場の管理は優れているが、マーケティングに基づいた戦略や分析、商品開発の視点は経営的に不十分であるためDMO的機能を持つ嵐山町観光協会に管理運営をしてもらうことによりこれらの問題が解決できるような組織とした。

【課題となっていること】

DMO事業

- ・地域商社機能を持つDMO的組織（嵐山町観光協会）が立ちあったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、新規事業の展開に軌道修正する必要が出てきている。町内に点在する観光資源の中には、ある程度の集客を見込むことができるものがある。しかし、そこから持続可能な収益が得られ、安定的な管理運営ができる体制ができるかが課題となっている。土産品の開発や販路の開拓、町内の商工業者への波及効果、また、未活用の観光資源を利用するなど回遊性を持たせる観光コンテンツの開発等々がうまくいくかも今後の課題である。

千年の苑事業

- ・千年の苑ラベンダー園のオープンにより、年間約8万人もの観光客を呼び込む施設の整備ができた。当初は農業団体が主体の運営であり、苗の育成・販売をメインとしていたこともあり、地域経済の活性化を図るための特色のある商品開発や独自性のあるイベントの開催、着地型コンテンツづくり等も不十分であり、効果的で効率的な経営とはいえない状態であった。ラベンダー園のみの集客では花の開花期は短く、閑散期の集客をどうすべきか、新たな課題として浮き彫りとなった。さらに天候・気象の影響を受けやすく安定的に収益を上げるには不安が付きまとう。昨年も新型コロナウイルス感染症の対策等のため、ラベンダーまつりの開催も見合わせる事となったが、実際苗の育成にも問題を抱えており再開に向けて大きな課題となっている。

◆地方創生推進交付金上の事業効果検証

- ・交付金の事業効果検証においては、国より以下の項目で分類することとなっています。
 - ①本事業は地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなどの場合）
 - ②本事業は地方創生に相当程度効果があった（目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成したなどの場合）
 - ③本事業は地方創生に効果があった（目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合）
 - ④本事業は地方創生に対して効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）
- ・この区分により下記のとおり分類しました。

交付金上事業名	検証分類
嵐山町版活力のある地域・ひと・しごとづくり事業	③